

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

徳島県教育委員会

概 要

モデルスクールの概要 （平成 27 年 3 月 20 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	美馬市立穴吹小学校	147 名	15 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

美馬市立穴吹小学校は、通常の学級は 1 学年 1 学級、特別支援学級は 2 学級設置されている。中学校校区に幼稚園・小学校が 1 校であるため、特別な支援を必要とする児童に対しての理解が図りやすく、交流及び共同学習も積極的に行っている。一方で、専門的な診断や療育を行う病院や施設等に出向くには片道 1 時間程度かかり、専門機関との連携が難しい。

平成 26 年度の本事業のモデルスクール指定により、専門的な指導や助言を受け、改めて個別の教育支援計画や個別の指導計画を見直し、対象児童へのより適切な指導や支援を行うとともに、教職員が「合理的配慮」について理解を深め、地域の特別支援教育の充実を図ることとした。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

年度初めの運営協議会において、事業説明や年間計画の協議を行なった。また、インクルーシブ教育システム構築に係る校内支援体制の整備及び研究を進める方向性、合理的配慮協力員の活用等について協議した。また、県が配置している特別支援教育巡回相談員を活用し継続した具体的な支援ができるように相談体制を整えた。

総合教育センター指導主事は、計画的に学校を訪問し特別支援学級の授業参観を行い、環境設定や教材作成、教員の関わり方などの視点から各児童の合理的配慮について点検を行った。また、校長との懇談を行い、対象児童への合理的配慮の実践の進捗状況の確認を行い、合理的配慮協力員の活動、校内体制について協議した。また、校内検討委員会において、基礎的環境整備や合理的配慮の理解を深める研修を行った。事業全体の成果の整理を行い成果報告書の作成を支援した。市特別支援連携協議会における成果報告に対する講評等を行った。

総合教育センターでは、特別支援学級担任者研修会や通級指導教室担当者研修会、特

別支援教育コーディネーター研修会の中で「合理的配慮」について説明したり、全ての教員を対象に特別支援教育研修会「インクルーシブ教育システム構築に向けて～合理的配慮・基礎的環境整備の実際～」を実施したりするなど、県全体における合理的配慮についての理解を進めている。

【モデルスクールとして行った取組】

校内検討委員会（構成員：校長・教頭・特別支援教育コーディネーター・研修主任・特別支援学級担任・合理的配慮協力員・交流学級担任）を校内組織に位置付け、合理的配慮の取組に関する協議を年間5回行った。合理的配慮協力員は、対象児童の実態把握や合理的配慮の検討や実践の援助者となって研究を推進した。

個別の教育支援計画と個別の指導計画は、特別支援学級と交流学級のそれぞれで必要な合理的配慮について協議し、学期ごとに目標や手立てを検討した。交流及び共同学習における記入欄を新たに設けるなど、様式も見直した。特別支援教育巡回相談員に学校訪問を依頼し対象児童の授業や生活の様子を見てもらい、具体的な目標や児童の特性に応じた手立てについて助言をもらった。保護者とは、毎日の送迎時や連絡ノートを利用し情報交換を行うとともに、個人懇談や参観日を利用して年間4、5回面談を実施した。

特に、個別の指導計画の作成に当たって、保護者の願いや本人の意思を尊重し、具体的な手立てや評価においても合意形成を図ってきた。また、療育に通っている児童については、より詳しく指導の目標や方法について知識を広め学校と病院の協働を進めるため直接病院に依頼し言語聴覚士との面談の場を設けた。

3. 成果及び課題

【成果】

取組の成果としては、校内検討委員会により管理職を含めた共通理解が図られたこと、特別支援学級と交流学級担任の協働ができたこと、防災等の幅広い視点からの取組ができたこと、専門家等の助言による個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成を通して具体的な合理的配慮の提供ができたこと、合理的配慮協力員の配置により実態把握や実践の援助を受けられたこと、教職員が市等の基礎的環境整備の状況を知ることによって児童への合理的配慮が拡大するとともに、市や学校の役割が明確化したことが挙げられる。

【課題】

人的配置が変わっても校内の支援体制や学校外への相談体制、個別の教育支援計画や個別の指導計画の様式や作成手順、活用方法などを継続できるよう定着を図る必要がある。また、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童への合理的配慮の必要性も課題として挙げられる。通常の学級の児童も対象とした取組に広げていくことも今後の課題である。